

2023 年度 事業報告

はじめに

2023 年度から国の第 4 期がん対策推進基本計画がスタートしました。日本対がん協会は「誰一人取り残さないがん対策を推進し、全ての国民とがんの克服を目指す。」という基本計画の全体目標に沿った活動を民間の立場で進めました。23 年度より、基本計画と期間を合わせた 6 年間の中期計画に沿った活動がスタートしました。中期計画には、がんで苦しむ人や悲しむ人をなくしたいという協会が掲げる目標に近づくため、より大きな社会の変化を起こせる組織に変革していくことを明記しました。①政策提言②伴走支援による支援団体育成③学会連携による医療従事者への働きかけ④メディア発信による社会課題の提起などの手法で成果（アウトカム）へつなげます。23 年度は中計の初年度として、非資金的支援を含めた伴走支援も行うがんアドボケート助成事業の立ち上げやメディアで社会課題として取り上げられたがんと認知症調査の実施などのアウトプットが出始めました。

協会の活動の 3 つの柱は「①科学的根拠にもとづくがん予防・がん検診の推進②がん患者・家族の支援③がんの正しい知識の普及啓発」です。

国、医療機関、企業、寄付者ら多様なセクターの支援者とともに取り組む活動も増え、活動を広げ、質を向上し成果につなげています。

グループ支部との連携

全国大会、事務局長会議、各ブロック会議はリアル開催となりました。これらの場を活用して、がん検診受診率向上に資する好事例の横展開、無料デジタルクーポンの各支部での活用、リレー・フォー・ライフの各地でのリアル開催、がん征圧月間の活動を協力しながら実施しました。対がんセミナーでは、支部とともに各自治体を巻き込みながら情報提供を行いました。

【1】科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の推進

《1－1》がん予防推進

・禁煙推進

禁煙はがん予防の根幹です。当協会は創立 60 周年の 2018 年に「タバコゼロ宣言」を公表しており、23 年度も宣言に沿って禁煙の推進に取り組みました。

喫煙率が年々低下し、喫煙場所も制限されている現在でもタバコを吸い続ける人は一定数います。「岩盤層」とも呼ばれるこうした人々の行動変容を促すため制作した「禁煙に『もう遅い』はありません」と呼びかけるポスターは、全国の自治体、保健所、病院などで掲示されました。また「働く世代のためのが

んリテラシー向上プロジェクト」で実施している「がんリテラシーLINE」や「がんリテラシー診断」で企業の禁煙に関する情報提供を図りました。

《1－2》がん検診推進、将来研究

・がん検診研究助成事業の創設（新）

がん検診の研究を対象にした「がん検診研究助成事業」を開始しました。基礎研究や臨床研究のほか、受診勧奨策の開発や社会調査などを対象に3分野に分けてテーマを公募。各地の研究機関や大学から応募がありました。有識者による審査委員会で検討した結果、18件の研究者によるテーマを採択しました。

がん医療に関連する10以上の学会に依頼し、メルマガやウェブサイトでのお知らせ告知協力していただきました。血液に含まれる物質からがんかどうか予測する技術や、人工知能（AI）などを使って検診の効率化を目指した研究、障害によって検診を受けにくい人に検診受診をどう働きかけるか課題を探るなど、多彩なテーマが集まりました。基礎研究を対象とする分野1は4名に250万円を、臨床研究を対象とする分野2は7名に400万円、がん検診の受診率向上や普及開発に向けた手法開発などを対象とする分野3は7名350万円、総額1000万円の助成を行いました（付属資料参照）。

・受診率向上に向けた厚生労働省委託事業（新）

厚生労働省の「がん検診の受診勧奨策等実行支援事業」に採択され、全国の地区町村に新たにがん検診の受診勧奨計画を作成してもらうための取り組みを進めました。

当協会は、20年度から3年間、厚労省の「予防・健康づくりに関する大規模実証事業・がん検診のアクセシビリティ向上策等の実証事業」の実証事業者として採択されました。国立がん研究センター、(株)キャンサーズキャンなどと協力し、がん検診の受診率向上にはどのような手法が効果的かを集約・検証する事業を進めました。その事業の成果としてまとめた受診勧奨策の好事例集（ハンドブック）は厚労省HPに掲載されています。さらに進んで23年度は実行支援事業として全国の1700市区町村を対象にした研修会を51回リアル開催しました。1180市区町村2府県から約1900の計画シートが提出され、共有のため3月に開催した全体研修には約1300自治体が参加、自治体検診の受診率向上策の実行を促す機会としました。それぞれの計画は、検診ガイド・広報の内容を見直したり、過去の受診者の分析に着手し新規受診者の掘り起こしにつなげるなどハンドブックで学んだ内容や、研修会を通して得られた気づきに基づいた内容となっています。「他の自治体のやり方を知る機会になった」との声もきかれ、24年度以降のがん検診受診率向上につながる取り組みとなりました。

・がん検診年次報告の集計

検診事業にかかわる42支部でのがん検診の実施状況と追跡調査を集計し、毎年、年次報告として取りまとめています。23年度は、22年度のがん検診の実施状況と、21年度に実施したがん検診の追跡調査になります。

胃、子宮頸、乳、肺、大腸、子宮体、甲状腺、前立腺、肝胆膵腎の各検診の受診者数はのべ986万5397人で、9万9886人の増加となりました。(増加率は1%)。発見がんは1万2083人と、前年度の1万2124人とほぼ変わりませんでした。

2019年度と比べると約10%減で、依然としてコロナ禍の影響をうかがわせましたが、20年度が19年度と比べると18%減の889万1958人だったため、ペースは鈍いながらも、回復基調にあると言えます。

42支部すべてが取り組む5つのがん検診の中では、胃がん、子宮頸がん、乳がんの受診者数は前年度より減少していました。一方、がんの発見に欠かせない精密検査の受診率(精検受診率)は、子宮頸がん、乳がんでは前年度を上回っていました。

また、22年度版の年次報告については、厚労省の調査研究事業「新型コロナウイルス感染症の流行によるがん検診及びがん診療の受診状況等に対する中・長期的な健康影響の解明に向けた研究」研究班に23年11月に報告しました。

・貧困世帯を対象としたがん検診無料デジタルクーポン配布事業

コロナ禍による受診控えなどで、減少しているがん検診の受診者を回復させようと、当協会では、がん検診で利用できる無料クーポン券をデジタル化したシステムを開発し、22年度に運用を開始しました。乳がん、子宮頸がん、大腸がん、胃がん、肺がんの5大がんを対象に、厚労省の指針の条件に合う人であることを対象にするなど条件を絞って23年度は1767枚配布し、使用率は59%に上りました。特に23年度力を注いだのが、がん検診に取り残される人たちを救う活動です。キッズドア、日本シングルマザー支援協会、しんぐるまざあず・ふぉーらむと協力し、ひとり親家庭や貧困世帯への受診勧奨に取り組みました。健康格差や経済格差問題に詳しい大学研究者と共同で、がん検診をわかりやすく説明する動画を作成し、クーポンを配布する対象者に視聴いただいたほか、がん検診への意識を探るアンケート調査も実施しました。23年10月～24年1月に、699枚配布し、貧困支援対象者の使用率は41%と昨年より9ポイント上昇しました。がん検診クーポンの利用者アンケートでは「経済的な負担と日常の忙しさに追われて検診が後回しになっていましたが、受診できました。ひとり親で、大病をしてしまったら子どもを守ることができないため助かりました」「子供達にお願いだから検査してと言われていました。費用が高く敬遠していましたが受診することができました」との感謝の言葉の一方で、経済格差が健康格差につながっている状況の改善に取り組む必要を訴える声が多数寄せられました。

・将来の検診手法開発

自己採取HPV検査を活用した子宮頸がん検診の未受診者対策などについて、引き続き福井、愛媛の両県支部との研究事業に協力しました。両事業への支援は23年度をもって終了しました。

AMED の「ワクチンの実地使用下における基礎的・臨床的研究及びワクチンの評価に関する研究」（研究代表者・菅秀・国立三重病院副院長）に協力し、HPV ワクチンの効果をみる比較研究に協力しました。

【2】がん患者・家族支援

《2—1》リレー・フォー・ライフ(RFL)

23 年度は「リレー復活元年」を活動スローガンに、積極的にリアルイベント開催を推進した結果、北海道から沖縄まで全国 47 ヶ所でイベントを開催（前年度は 41 ヶ所）しました。がんサバイバーに寄り添い、参加者が共に語り合い触れ合いながらサバイバーを支援することが RFL の真髄です。参加者は 4 年ぶりの再会に、集い、語り合い、リアルで会える喜びを噛みしめていました。一方でコロナウイルスは依然として私たちの身の周りに存在し、感染のリスクに不安を感じている方もおられます。思うように準備ができずイベントの開催を断念した地域もありました。

4 年目となるセルフウォークリレー（SWR）は更なる拡大を目標に掲げ、スマホアプリをもつ個人が、好きな場所好きな時間に密を避け、がんサバイバーに想いを寄せて参加しました。結果、協会本部の全国イベントに加え、26 実行委員会と 15 企業、計 42 団体（昨年は 44 団体）で実施しました。合計 4996 人に 7 億 5150 万歩を歩いていただき、集まった寄付はがん相談ホットラインの費用などに充てさせていただきました。

また、企画・運営に責任をもつボランティア実行委員会とのコミュニケーションの強化を心掛け、毎月のニュースレターの発行やホームページ、SNS による情報の発信にも注力し、Zoom オンライン「みんなでリレー・フォー・ライフ」を 7 回実施しました。「アドバイザリーボード」もリレーにおけるコミュニケーションを強く支えるものでした。同時に、それぞれの実行委員会と一緒に RFL 実施に際しての個人情報保護ルールとプライバシーポリシーの再確認を行いました。

RFL への寄付金の使途は、「がん相談ホットライン」「プロジェクト未来助成金」「若手医師育成のための海外奨学金」「がん検診率アップ」の 4 分野とし、プロジェクト未来には、RFL への寄付 1000 万円に加えて新たに日本対がん協会からの助成 1000 万円を加え拡充しました。69 件の申請を受け、新たな治療や新薬の研究開発をテーマとする分野 1 は 13 名に 1700 万円を、患者の QOL 向上をテーマとする分野 2 は 6 名に 300 万円、計 19 名に総額 2000 万円の助成を行いました。（付属資料参照）（拡充）

若手医師が米国で 1 年間研修する「リレー・フォー・ライフ マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞」は 2 名の医師が受賞、MD アンダーソンがんセンターとシカゴ大学で研修を受けることが決まりました。

《2—2》無料がん相談

・がん相談ホットライン

23 年度は相談員 16 人で対応し、相談件数は 10217 件（前年度比 112%）でした。前年度に引き続き、新型コロナウイルスをはじめとする様々な感染症で相談を休止させないように相談態勢を整え実施しました。

相談内容は、体のこと、心のこと、暮らしに関わることなど、がんに関する様々な相談がありました。

23 年 5 月 8 日以降、コロナが感染症法上の位置付けで 5 類感染症に引き下げられたとはいえ、入院患者との面会には制限があったり、引き続き禁止とする病院もあったりと、完全に「制限なし」には至っていない現状があります。そうした状況から在宅療養にするか否かを迷う相談や、自発的に在宅療養を考えている人からの相談が目立ちました。

そのほか、余命を告知された人が死の恐怖や不安を抱えて相談してこられることも多くありました。がんと診断された時、本人にがんであることを告知することは一般的になりましたが、余命告知については必ず行われていることはありません。告知後、なかには鬱々とした状態になり生活がままならなくなってしまった人からの、死にたいくらい苦しいという悲痛な訴えもありました。死の恐怖や不安を訴える相談者に寄り添い、自死を防ぐこともホットラインの役割の一つだと考えています。

年末年始以外の毎日、平日も土曜日・日曜日・祝日も実施していることについては「とても助かる」「いつでも相談できる所があるのはとても安心です」などの感想が寄せられました。

・乳がん電話特別相談

10 月の乳がん月間に「乳がん電話特別相談」を相談料・通話料ともに無料で実施し、30 代から 60 代の 24 件の相談を受けました。治療、症状や副作用、再発の不安、妊孕性に関すること、補完代替療法に関することなどさまざまな内容の相談がありました。がん研究会有明病院の片岡明美先生に相談を受けていただきました。相談終了時には多くの人が感謝の言葉を述べられ、ニーズが高かったことが伺えました。

・社会保険労務士による「がんと就労」電話相談

月 3 回実施し、69 件（前年度同件数）の相談に対応しました。就労中の人も相談しやすいように、土曜日にも相談を実施しました。

様々な相談があるなかで、制度の活用の仕方やどのような働き方ができるかなど仕事と治療の両立に関することは多く寄せられた相談の一つです。また、就職活動の際にがんのことを伝える必要があるか、復職の時期をどうしたらいいか、契約更新時に会社とどのように交渉したらよいかなど、がんであることが不利にならないかを心配する相談も多く寄せられました。

事前に内容をお聞きした上で当日の相談になるため、1 人 40 分の相談時間を最大限に使うことができていることや、丁寧でわかりやすい対応にまた利用し

たいという声が多く寄せられました。複数回にわたって利用した人もいました。

《2－3》がんサバイバー・クラブ

がん医療について自分が描く夢の実現や、患者を支援するためのアドボケート活動に取り組む人材を育成する研修会「がんアドボケートセミナー」を開催しました。事前に動画学習をした約30名の参加者は、それぞれの描く夢の実現に向けて意見を交わしました。事後アンケートでは100%の方がイベントに参加して活力を得られたと答え、自身の考える患者支援活動や医療について考えや気持ちの変化があったと77.2%が回答しました。自分の経験を社会に役立てたいという人の意識・行動変容に役立ったと考えます。

「がんアドボケートセミナー」参加者から募った「がんアドボケート活動助成事業」には12団体（事業）の応募があり、24年度活動助成事業として5団体5事業を採択しました。広報や事業評価など、非資金的支援を含めて伴走していきます（新）。

6回目となるジャパンキャンサーサバイバーズデイは「つながり支え合う」をテーマに会場とオンラインのハイブリットで開催しました。会場には389人が来場、オンラインと合わせて875名が参加しました。会場には約30団体がブース出展しました。事後アンケートでは「ブース全てに活気があり、がん患者も輝いている人が多く、元気をもらった／がん経験者」、「久しぶりの対面での参加はたくさんの収穫があり本当に良かった。新しい団体様とも知り合うことができ、とても力になった／がん経験者」などの感想をいただきました。また、22年度にがんアドボケート活動助成を受けた5団体から「がんと運動」「地域のがんママを支える」「図書館でがん教育」「リンパ浮腫と就労」「AYA世代に寄り添う」というテーマで取りくんだ事業の報告があり、支える側支えられる側双方の参加者が熱心に聞き入っていました。登壇者からは「自分たちの活動を聞いてもらうよい機会となった」と感謝の言葉をいただきました。うち3事業は継続助成対象となり、活動の幅を広げていきます。

がんサバイバー支援、ケアギバーを尊重する活動を行う組織・団体のとの協働「アライアンス」では8団体の紹介動画を作成しwebで発信しました。

《2－4》がんと認知症についての全国調査を実施（新）

がん治療の拠点となる全国のがん診療連携拠点病院451施設を対象に、認知症の患者の対応体制について調査を実施しました。回答率は57%でした。

がん患者が認知症だった場合に、対応に困った事例があったのかについて、ほぼすべての施設（97.7%）で、認知症患者への対応に困った経験があると答えました。具体的な事例で最も多かったのは、医師が治療方針を説明しようと思っても、患者本人が自分の治療について判断できないということでした。また、外来でがん治療をしようとしても、在宅での治療を支える家族がいらないという問題も多く挙げられました。

過去に例のない全国調査として全国紙や専門紙、週刊誌、テレビのキー局、ネットニュースなど各種メディアが調査結果について取り上げ、社会課題の提起につながりました。報道は24年度に入っても継続しており、データの紹介のみならず、メディアによる治療現場の取材により、課題が具体的に可視化されています。がん患者を取り巻く課題が改善されるよう働きかけを続けます。

《2—5》休眠預金活用「がん患者支援事業」

休眠預金活用事業の資金分配団体として、3年間にわたり、がん患者支援事業を実施し、23年度に6つの実行団体を含めた事業完了報告、精算報告を行いました。確定助成額は19～22年の3年間で9335万円（日本対がん協会の助成金859万円を含む）となりました。監査ではガバナンス・コンプライアンスや情報公開、会計について全団体の事業が適正に運営されたことを確認しました。

本助成事業で協会は社会的インパクト評価の手法やがんを解決課題とする団体との連携など、多くの知見を得ることができました。今後の協会の活動に生かすために、本事業の評価に協力いただいた専門家を招き、職員向けに評価勉強会を実施しました。実行団体とも広報協力やイベント共催などで協働関係が続いています。協会のホームページにて本事業の「事後評価報告書」を掲載しています。

〈6つの実行団体と事業〉

CSRプロジェクト：『企業内がんコミュニティの育成による、がん治療と仕事の両立支援・ダイバーシティの推進』

仕事と治療の両立支援ネットブリッジ：『愛知県におけるがん患者の就労支援モデル構築事業～医療と労働の連携を重視した包括的就労支援体制の創出～』

日本キャリア開発協会：『がん患者の就労移行と中小企業の両立支援』

キャンサーネットジャパン：『がん患者の性生活（セクシュアリティ）～心と体に及ぼす性的側面のサポート～』

がんの子どもを守る会：『小児がん経験者の長期フォローアップ受診促進のための啓発活動』

日本希少がん患者会ネットワーク：『つながろう！希少がん』～国内外、地域での希少がん患者・家族と産官学ネットワーク強化による希少がん診療体制・治療開発・QOL向上推進事業～』

《2—6》がん遺児の奨学金助成（新）

一般財団法人あしなが育英会を通じてがん遺児に対する奨学金助成を行いました。22年度に採用された遺児奨学生のうち、親をがんで亡くした人は約2割、親を病気で亡くした人に限るとがんが死因のケースは約半数を占めています。

《2—7》その他の患者支援活動

垣添忠生会長は4月24日から、東北4県を結ぶ「みちのく潮風トレイル」をたどりながら東日本大震災の被災者、がんサバイバーを励ます1000kmウォークを行いました。随時、協会報やネットで発信したことで、活動の様子がメデ

ィアを通じて報じられました。

他団体と協働することで成果を大きくすることを企図した取り組みも増やしました。世界対がんデーに UICC（世界対がん連合日本委員会）が実施したライトアップイベントに協力しました。11 月には NPO 法人日本キャリア開発協会、NPO 法人がんノートと共催の“がんと就労”についての啓発イベント「Working Cancer Survivor's Day 23」を2日間にわたり開催しました。1日目は企業の人事や総務担当者を参加対象としたトークセッションやボードゲームなど通じて仕事と治療の両立支援への理解を深めるプログラム、2日目はサバイバーを含む個人の方が参加しグループワークで職場復帰の悩みや経験などを共有しました。今後も企業と当事者それぞれに向けた働きかけを続けます。

また、認定 NPO 法人がんサポートコミュニティと共催で「がんを正しく知り、がん対策を学ぶ」をテーマに、患者や家族・遺族、支援者、医療者、研究者を対象に研修を実施しました。今後も継続開催していきます。がんとの共生や患者の就労支援を考える「ネクストリボン」のシンポジウムを4年ぶりにリアル開催で朝日新聞社とともに行いました。

【3】正しい知識の普及啓発

《3-1》ピンクリボンフェスティバル

50 以上の企業・団体、行政機関から協賛・協力・支援・後援等をいただき、乳がんの早期発見・適切な治療の大切さや患者・家族への支援を呼びかけました。

小冊子「ブレスト・アウェアネス BOOK2023」を約3万部制作して配布したほか、企業・自治体の協力を得て渋谷、大手町などのサイネージでもブレスト・アウェアネス広報動画を放映しました。

専門医が最新の乳がん治療の現状を解説したり、乳がん治療中の方に役立つ情報を紹介したりするシンポジウムは、全国の患者・家族に視聴いただけるよう今年度もオンライン配信としました。専門医3氏による講演動画は23年度末までに再生回数が約2万回となりました。

自治体と連携した啓発広報も進めました。東京都渋谷区で渋谷駅前のハチ公像を、葛飾区では JR 新小岩駅北口にある「モンチッチ」の銅像を、それぞれ両区の協力を得てピンク色に飾ってアピールしました。これらがメディアを通じて全国に紹介されることで、ピンクリボン月間とブレスト・アウェアネスの認知向上を図りました。

《3-2》働く世代のがんリテラシー向上プロジェクト

企業のがん対策の底上げ、がんになっても働けることができる職場の実現に貢献することなどをめざし、2年目に入りました。

法人向け「がんリテセミナー」は今年度、オンライン3回、リアル1回の計4回開催しました。講師に企業経営者やがん専門医を招き、「ダイバーシティ＆インクルージョン」「ヘルスリテラシー」「健康経営・人的資本経営」「治療と仕

事の両立支援」といったテーマで企業のがん対策の重要性を企業の人事担当者や健康経営担当者に訴求しました。累計 520 社、739 人の参加がありました。講演動画はプロジェクト特設サイトでアーカイブを公開、企業に向けた視聴促進施策を実施し、企業のがん対策の必要性を訴求しました。治療と仕事の両立支援は 1 時間の動画の最後まででの視聴数が 1400 回を越えました。

《3—3》がん教育

日本対がん協会は 09 年に「がん教育基金」を設け、がん専門医による全国各地への出張授業や、がんに関する正しい知識を学べる DVD 教材の制作・提供などにより、学校でのがん教育を支援し、ヘルスリテラシーの重要性を訴えてきました。その後、文部科学省は新学習指導要領（中学校、高校の保健体育科）に「がん教育」を明記し、21 年度から中学校、22 年度から高校でがん教育が実施されています。協会は東京都教育委員会、小・中・高校から相談を受け、がんサバイバーの職員、がん専門医を外務講師として派遣し、授業に協力しています。23 年度は東京都内の小学校 1 校、中学校 4 校、高校 3 校、聾学校 1 校に講師を派遣しました。「よくわかる！がんの授業」など 4 種類の DVD 教材は、全国の 68 機関（教育委員会・自治体 5、小学校 5、中学校 34、高校 2、大学 4、病院・薬局 3、個人 9、その他 5）から希望があり、計 259 枚を提供しました。

子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルス（HPV）感染を防ぐワクチンの定期接種の積極的勧奨が再開されたことから、HPV ワクチン定期接種の対象年代とも重なる児童・生徒に対し、子宮頸がんに関する情報とともに、がんを予防する方法の一つとして HPV ワクチンに関する情報やキャッチアップ接種に関する情報を提供し、HPV ワクチンの接種について家庭で話し合うよう促しました。

《3—4》がん征圧月間

9 月をがん征圧月間と定め、全国支部とともに活動を展開しています。23 年度は 9 月 8 日に山口県山口市で「がん征圧全国大会」を開催しました。コロナの影響が落ち着いたことを受け、4 年ぶりに約 400 人が参加するリアル開催となりました。記念講演は山口県出身で大腸がん経験者の歌手・山本譲二さん。前日行事のシンポジウムでは「コロナ後のがん検診～第 4 期がん対策推進基本計画から」をテーマに国、医師、がん検診専門家らを講師に迎え、がん検診の現状や課題、将来の展望などを話し合いました。

《3—5》各種啓発活動

3 月の大腸がん啓発月間では全国 13 施設（昨年は 8 施設）で大腸がん啓発カラーにライトアップする「ブルーリボンライトアップ」を行いました。啓発月間特設サイトと合わせて、ライトアップすることで大腸がん検診の大切さを発信し、大腸がんサバイバーへ応援メッセージを送りました。今年も医療施設から協働のお話をいただきました。啓発カラーのブルーのものを身につけて写

真を投稿する「Dress in Blue month!!」企画を実施、企業から従業員に投稿を呼びかけるなどの動きにもつながり年々協働の輪が広がっています。

乳がん啓発では、セルフチェックからブレスト・アウェアネス（乳房を意識する生活習慣）へシフトしたのに伴い、乳房触診モデルの活用を中止しました。学会との連携では、日本癌学会市民公開講座を共催、また、日本乳癌検診学会学術総会で職員が講演するなどしました。

《3—6》情報発信・広報

・小冊子、リーフレット、協会報など

「対がん協会報」：23年度は約10万7000部を発行しました。毎月約8300部（前年度比微減）と増刊号約8000部を発行しました。がん征圧全国大会、ピンクリボンフェスティバル、リレー・フォー・ライフなど参加者を会場に集めた啓発やチャリティなどの活動、がん患者の認知症とがん診療連携拠点病院の体制に関する全国調査、がん検診への導入が検討されている新たな検査方法などを伝えました。

「リーフレット」：発行部数は、国が推奨する5大がん検診を紹介する「がん検診」が約20万部、乳がん検診とブレスト・アウェアネスを紹介する「乳がん検診とブレスト・アウェアネス」が約50万部、子宮頸がん検診とHPVワクチン接種を中心に女性のライフステージに焦点を当てた「女性のがんと健康」が約18万部でした。

「ポスター」：「がん征圧」「禁煙」の2種類を制作しました。「がん征圧」は、早期のがん発見には定期的ながん検診受診が大切なことから、「健康かどうか知ることは、自分を救うこと」と訴え、ポスターを見る人に自身を投影してもらい、がん検診受診を促す内容としました。グループ支部や自治体、企業などに5万1200部を発行しました。「禁煙」は、喫煙者や喫煙に興味のある人に対し、喫煙の怖さを訴えるイメージ写真から、親しみがもてるイラストに変更しました。喫煙者の肺を擬人化して「吸わない人の肺が、うらやましい。」と嘆く姿と、「禁煙に『もう遅い』はありません。かけがえのないあなたの肺のために、今すぐ禁煙を」とコピーで呼びかけて禁煙を促す内容で、3万8000部を発行しました。

「がん征圧スローガン」：グループ支部から毎年度募集し、協会本部が選定します。23年度は公益財団法人山梨県健康管理事業団の村田智子さんの作品「安心を 明日につなぐ がん検診」が選ばれました。協会本部やグループ支部をはじめ、自治体のがん検診案内や啓発資材など全国で利用されました。

「小冊子」：がん相談ホットラインに寄せられる相談をもとに想定問答をまとめた『がん相談ホットライン がんに向き合う2』と、思春期から年代別ながん予防などを解説した『女性のからだと健康 増補版』の2種類を新たに制作しました。医療機関や自治体へ配布するとともに、協会サイトからPDFをダウンロードできるようにしました。

・日本対がん協会ホームページ（HP）・SNS・メルマガなどデジタル発信

23 年度は「がん検診研究助成事業」「がん診療連携拠点病院における認知症整備体制に関する全国実態調査」「ジャパンキャンサーサバイバーズデイ・イベント報告」等の新規ページを制作するなど、がん対策の推進に資する情報や、がんに関する基礎知識、多岐に渡る協会の取り組みなどを発信しました。1 ユーザーあたりの再訪問数は約 5%増加しました。

文字による発信に加え、動画による発信に力を入れました。タレントを起用したがん検診受診勧奨動画には、専用ページの制作や SNS・メルマガによる広報を行い、多くの方に届けました。動画の総再生回数は 8300 回を超えました。協会 HP 内のがん検診・がんの基礎知識ページ、検診施設（グループ支部）一覧ページの閲覧も促し、必要とする方の能動的な情報収集へつなげました。

がんリテページでも講演の動画を配置し、イベント後に企業をターゲットとした情報拡散施策を実施し、1 万回を超える再生回数となりました。

また、大腸がん啓発月間では、特設ページの更新や通常の広報に加え、SNS キャンペーンなどを実施したことで、ユーザー数は前年から倍増しました。協会 HP 内の大腸がん関連ページの閲覧や動画の視聴にもつながりました。

協会 HP の表示回数（PV）上位は①がんの部位別統計②肺がんの基礎知識③がんを防ぐための 12 か条④協会サイトトップページ⑤大腸がんの基礎知識の順でした。

協会メルマガは、イベントのご案内だけでなく、適宜活動報告も盛り込み、読者・支援者との信頼関係の構築・維持を意識しました。

X（旧 Twitter）のフォロワー数は微増にとどまりましたが、Facebook のフォロワー数は、目標 5%増のところ、6.2%増の 14611 人となりました。

《3—7》実務者研修会、表彰

・実務者研修会

「保健師・看護師研修会」をオンライン開催しました。講演テーマは「がん検診の動向」で 207 名が参加しました。講演後には、検診現場のヒヤリハットやがん検診についての悩みを共有し改善・解決方法などを情報交換しました。

「乳房超音波技術講習会」は参加者 48 名、新しいカリキュラムによる講習会として 4 年ぶりに開催しました。認定試験では 37 名が評価基準を満たす成績でした。「放射線技師研修会」はオンラインで実施し 49 名が参加しました。

・表彰

23 年度の朝日がん大賞は、認定 NPO 法人マギーズ東京共同代表理事・センター長の秋山正子氏に贈られました。長年にわたる訪問看護や在宅ケアの実績と、同氏が開設した「マギーズ東京」を通じたがん患者・家族支援が評価されました。

がん征圧に長年貢献した個人・団体に贈る日本対がん協会賞には、4 人と 1 団体が選ばれました。個人の部は、徳山中央病院緩和ケア内科主任部長伊東武

久氏、東大宮クリニック院長高橋道子氏、福井県がん検診精度管理委員会幹事広瀬真紀氏、山口県保健予防協会副理事長松本常男氏、団体の部は、地方独立行政法人東京都立病院機構東京都立駒込病院（戸井雅和院長）です。

23年9月8日の「がん征圧全国大会山口大会」で表彰式を行いました。

【4】財政、運営基盤

《4－1》決算

詳細は第2号議案「決算報告書」に記載の通りです。

協会の収益は、協会報など「協会報・刊行物収益」、ピンクリボンフェスティバルなどへの「協賛収益」、休眠預金などの「受取委託費」などがありますが、最大の柱は「受取寄付金」です。受取寄付金は個人・法人ともに時系列で増加傾向が続いています。23年度は4億9656万円のご寄付をお預かりしました。お預かりした寄付を大切に活用し、成果報告を活動報告書や協会サイトで随時行ってまいります。

支出面では固定費の削減や事業の選択と集中を経て、必要な公益活動の幅・規模を拡大しました。同時に経費の効率的運用に努めました。総人件費はピークの19年度から約2割減、事務所家賃など固定費を削減することで、がんで苦しむ人や悲しむ人をなくすための活動へより多く支出できる財務体質になりました。

公益活動を活発化しましたが、受取寄付金が当初予算を大きく上回ったため、当期経常増減額は9679万円の増となり、正味財産期末残高は8億6756万円となりました。

《4－2》運営基盤など

個人情報保護やITセキュリティの強化ほか法改正などで顕在化した課題への対応を進め、職員の研修を通じたガバナンス面の整備も行いました。また、職員が各事業を適正に評価し、アウトカムにつなげていくための研修も実施しました。

以上